

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	国際連携戦略推進費		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	国際連携課		課長 塚本直也		
会計区分	一般会計		施策名	2-2 地球環境保全に関する国際連携・協力				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境基本法第5条(国際的協調による地球環境保全の積極的推進)		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各国や関連国際機関のポジション及び国際的な議論の動向を精査し、また「経済」「社会」と「環境」との関連性も考慮したうえで、国際社会に対する知的貢献、建設的提案を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①国連持続可能な開発会議(リオ+20)等に関する調査分析 → リオ+20や貿易と環境に係る各国政府、国際機関(国連、OECD等)のポジション、取組状況等に関する調査分析、及び国際環境戦略の検討。 ②地球環境行動会議(GEA)と実施する国際会議の開催 → 国内外の各界(政界、学会、産業界)指導者等を招集した国際会議を、GEA及び関係省庁と共催。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	70	70	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	70	70	
	執行額		-	-	-	-	-	
執行率(%)		-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	国際連携戦略の推進に関する成果を数値で表すことは困難。			成果実績	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	国際連携戦略の推進に関する活動指標・実績を数値で表すことは困難。			活動実績(当初見込み)	-	-	-	-
					-	-	()	()
単位当たりコスト	- (円/ -)			算出根拠	-			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	70百万円	67百万円	現地調査の回数を減らし必要最低限の予算となるよう減額するとともに、国際会議の場において我が国の知見をインプットすべく専門調査員の派遣経費を計上したため。				
	委員等旅費	0百万円	3百万円					
計	70百万円	70百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>事業の目的の重要性に鑑み、事業の効率的実施に十分配慮しつつ、その時々々のニーズに応じた国際動向の調査分析と国際連携戦略の構築を進めていく必要がある。</p>		
<p style="text-align: center;">予算監視・効率化チームの所見</p>			
<p>事業の有益政から要求を認めるが、必要最低限度の要求額となるよう精査すること。</p>			
<p style="text-align: center;">上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
<p style="text-align: center;">補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			

※平成22年度実績を記入

平成23年度からの予算

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年政事業レビューシート

(環境省)

事業名	流域視点からの硝酸性窒素対策推進費		担当部局	水・大気環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H23年度～H24年度		担当課室	土壌環境課 地下水・地盤環境室		室長 宇仁菅 伸介	
会計区分	一般会計		施策名	3-3 水環境の保全 (海洋環境の保全を含む)			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境基本法第15条、16条 地下水の水質汚濁にかかる環境基準について (平成9年環境庁告示第10号)		関係する計画、通知等	環境基本計画 第二部今四半世紀における環境政策の具体的な展開 第2章環境保全施策の体系 第1節環境問題の各分野に係る施策3水環境、土壌環境、地盤環境の保全			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	硝酸性窒素による地下水汚染は、一般に広範囲で汚染原因が多岐にわたり、他の窒素形態からも生成されることから、地域の窒素負荷低減策を進める取組が重要であるが、地下水の水質は、窒素負荷量だけでなく、当該流域の水の流量、窒素形態の変化により影響を受けることから、これらと対策地域における負荷低減対策、及び評価地点における硝酸性窒素濃度の低下との関連性などの汚濁機構を解明することにより、より効果的な対策の技術的手法を明らかにしていく必要がある。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地下水汚染の最も多い原因が施肥(窒素肥料)であるが、窒素は農業生産において、必須元素の一つである等のため、現行水質汚濁防止法の規制的手法では限界がある。汚染原因毎の実効性ある対策促進策の検討及び地下水の流量や窒素形態の変化と評価地点での硝酸性窒素濃度の関連性を調査、整理することにより、効果的な技術的手法を明らかにしながら農業関係者のインセンティブを高め、同時に硝酸性窒素対策に繋がるような制度を検討・構築する必要がある。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算				10	10
		繰越し等				0	
		計				10	10
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	調査検討業務であり、数値で定量的に示せない		成果実績				
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	調査検討業務であり、数値で定量的に示せない		活動実績(当初見込み)			()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	10	10				
	計	10	10				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>事業の有益政から要求を認めるが、必要最低限度の要求額となるよう精査すること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	廃棄物処理施設災害復旧費補助金		担当部局	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	廃棄物対策課		廃棄物対策課長 山本 昌宏		
会計区分	一般会計		施策名	4-3 一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等) 4-4 産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等) 4-6 浄化槽の整備によるし尿及び雑排水の適正な処理				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律 第3条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	東日本大震災により被害を受けた地方公共団体等が設置する一般廃棄物処理施設等の復旧事業について、要した経費の一部を補助することで円滑な廃棄物処理を図ることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	東日本大震災により被害を受けた一般廃棄物処理施設、浄化槽(市町村整備推進事業)及び産業廃棄物処理施設に係る災害復旧事業に要する費用に対する補助。 補助率 : 1/2、8/10~9/10							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	3,946	
		補正予算	-	-	-	16,400		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	16,400	3,946	
	執行額	-	-	-				
執行率(%)	-	-	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	震災による被災状況を完全に把握できず、目標を立てられない。		成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	震災による被災状況を完全に把握できず、目標を立てられない。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	(188)
単位当たり コスト	8,723 (千円/件)		算出根拠	平成23年度補正予算額を平成23年度補助見込件数で除した。				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	廃棄物処理施設災害復旧費補助金	-	3,946	東日本大震災により被害を受けた一般廃棄物処理施設や浄化槽等について速やかに復旧を図るために必要な経費を計上(東日本大震災復興関連事業)				
	計	-	3,946					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	東日本大震災により被害を受けた一般廃棄物処理施設や浄化槽等について速やかに復旧を図るために必要な経費である。		
予算監視・効率化チームの所見			
	-	被災した廃棄物処理施設の現状に留意しつつ、適切な事業実施に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		-	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	日中韓三カ国環境大臣会合関連事業		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	循環型社会推進室		室長 中尾 豊		
会計区分	一般会計		施策名	4-1 国内及び国際的な循環型社会の構築				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	循環型社会形成推進基本法(平成十二年六月二日法律第百十号)第三十一条…『国際的協調のための措置』		関係する計画、通知等	循環型社会形成推進基本計画第5章『国の取組』第3節『海外との関係における資源循環』、3Rイニシアティブ				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日中間三カ国の循環型社会形成に向けた現状、課題、対策等について、各国の行政、企業、NGO、学識経験者間で情報共有を図ることにより、循環型社会形成に関する自国の政策や具体的な活動の一層の充実に繋げる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日中韓三カ国環境大臣会合(TEMM)のもと、平成17年度より、日中韓三カ国の政府、自治体、企業、NGO等諸主体が循環型社会構築に関連して行っている取組につき相互理解を深めるため、三カ国持ち回りによる「日中韓三カ国3R/循環経済セミナー」を開催している。我が国の法体系、政策、各主体による優良取組事例等を三カ国間で共有できるように整理した情報を整備し、日中韓の行政担当者、学識経験者、企業の代表者らが参加する日中韓三カ国3R/循環経済セミナーで報告することにより、情報共有を行う。(平成23年度は韓国で開催)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	0		
		繰越し等	—	—	—	0		
		計	—	—	—	7		
	執行額	—	—	—				
	執行率(%)	%	%	%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	三カ国の3Rや循環型社会形成に向けた現状や課題及び対策等について、各国の行政、企業、NGO、学識経験者間での情報や認識を共有することにより、3Rや循環型社会形成に関する自国の政策や具体的な活動の一層の充実に繋げることを目的とした、会議開催、検討業務のため、定量的な成果目標の設定が困難である。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	情報の整備 日中韓三カ国3R/循環経済セミナーの参加。 (23年度は韓国で開催、24年度は中国で開催予定。)		活動実績 (当初見込み)		—	—	—	—
					—	—	—	(1)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	7	6	人件費の見直し				
	計	7	6					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
	-	競争性を確保しつつ、より効果的な事業となるように事業を実施すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	廃棄物系バイオマス利用推進事業		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23~24年度		担当課室	廃棄物対策課		廃棄物対策課長 山本 昌宏		
会計区分	一般会計		施策名	4-3 一般廃棄物対策 (排出抑制・リサイクル・適正処理等)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	バイオマス活用推進基本法第14条、第24条 循環型社会形成推進基本法第9条、第29条 等		関係する計画、通知等	循環型社会形成推進基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	廃棄物系バイオマスの利活用は、再生利用率の向上、最終処分量の減少、エネルギーの有効利用によるCO2削減等に寄与するため、循環型社会及び低炭素社会の形成推進の観点からも重要である。環境省では、バイオマスのリサイクル施設についても、循環型社会形成推進交付金による施設整備支援を行っているが、分別排出・収集運搬に係るコストや住民の協力等、依然として課題は多く、利用が十分に進んでいない状況にある。そこで、バイオマスの種類ごとに、平成21年に成立した「バイオマス利用推進基本法」に基づくバイオマス活用推進基本計画に定められる予定の目標を達成するための具体的な方策について検討を行うとともに、地域特性に応じた合理的かつ実現可能な廃棄物系バイオマスの大幅な利活用の促進を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・バイオマス推進基本法に基づくバイオマス活用推進基本計画において、バイオマスの種類毎の利用率等の目標が定められる予定であるため、これらの目標を達成するために必要な技術や施策等のロードマップを作成する。 ・環境負荷(CO2、排水処理、悪臭、残さ最終処分量等)、資源の有効利用、経済性等の観点から、バイオマス利活用に係るコスト、温室効果ガス排出削減効果等の算定、ケーススタディを実施し、市町村に対して最新の技術動向を踏まえて、最適なバイオマス利活用技術を提示。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	0		
		繰越し等	—	—	—	0		
		計	—	—	—	46	35	
	執行額	—	—	—				
	執行率 (%)	%	%	%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	ロードマップ策定や技術情報の提供を目的とする事業であるため、定量的な成果目標は存在しない。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	ロードマップ策定や技術情報の提供を目的とする事業であるため、定量的な成果目標は存在しない。		活動実績 (当初見込み)				() ()	—
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	46	35	検討会開催回数やそれに伴う費用について精査し、効率化を図ることとした。				
	計	46	35					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成23年度新規事業であり、今後執行されることになるが、業務委託に当たっては契約の透明性・競争性を確保することとする。また、複数年の事業となっていることから、今年度の執行状況を踏まえて、より多くの成果が得られるよう次年度以降の事業の進め方を検討していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	-	競争性を確保しつつ、より効果的な事業となるように事業を実施すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		-	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	廃棄物処理の3R化・低炭素化改革支援事業		担当部局	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23~24年度		担当課室	廃棄物対策課		廃棄物対策課長 山本 昌宏		
会計区分	一般会計		施策名	4-3 一般廃棄物対策 (排出抑制・リサイクル・適正処理等)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	循環型社会形成推進基本法第9条、第27条等		関係する計画、通知等	循環型社会形成推進基本計画、廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針 等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	廃棄物処理法に基づく基本方針を受け、市町村の取組を支援するため、平成19年6月に、「一般廃棄物会計基準」、「一般廃棄物処理有料化の手引き」及び「市町村における循環型社会づくりに向けた一般廃棄物処理システムの指針」(以下「3つのガイドライン」)等を取りまとめ市町村における3R化推進に向けた指針を示したところ。しかし、粗大ごみを除く生活系ごみを有料化している市町村数は6割程度、人口比では4割程度にとどまっており、また会計基準を導入している市町村も少ない状況となっている。そこで、市町村における廃棄物処理の更なる3R化・低炭素化を促進するための方策を検討し、制度改正、ガイドライン化等を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・ごみ処理有料化、処理の広域化、収集運搬の効率化、低公害車の導入、より大規模な熱回収といった一般廃棄物処理における3R・低炭素化等について、現状の把握、優良事例の抽出、課題の検討等を行い、次の段階へと進めるために必要な施策の検討を行う。 ・上記施策を踏まえた3つのガイドラインの改正、制度改正の 必要性の検討							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	0		
		繰越し等	—	—	—	0		
		計	—	—	—	57	43	
	執行額	—	—	—				
	執行率 (%)	%	%	%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	既存指針や制度の改正検討を目的とする事業であるため、定量的な成果目標は存在しない。		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	既存指針や制度の改正検討を目的とする事業であるため、定量的な成果目標は存在しない。		活動実績 (当初見込み)				() ()	—
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	57	43	検討会開催回数やそれに伴う費用について精査し、効率化を図ることとした。				
	計	57	43					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成23年度新規事業であり、今後執行されることになるが、業務委託に当たっては契約の透明性・競争性を確保することとする。また、複数年の事業となっていることから、今年度の執行状況を踏まえて、より多くの成果が得られるよう次年度以降の事業の進め方を検討していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	-	競争性を確保しつつ、より効果的な事業となるように事業を実施すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	民間活用による新たな浄化槽整備・管理のあり方検討調査費		担当部署	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	廃棄物対策課浄化槽推進室		浄化槽推進室長 藤塚 哲朗	
会計区分	一般会計		施策名	4-6 浄化槽の整備によるし尿及び雑排水の適正な処理			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>今や下水道と遜色のないレベルとなった合併処理浄化槽の整備について、財政に限られる中で効率的かつ速やかな整備を進め、また、維持管理面においても設置者のニーズ等を踏まえた柔軟な対応を図るため、民間活力を用いた新たな整備・管理手法の検討が必要である。特に浄化槽の整備促進と適正な管理を推進する上で、現状では民間の力をうまく生かし切れていないと考えられるため、民間活力をうまく利用した手法について、官民が連携して取り組んでいく必要がある。</p> <p>本事業の実施により、平成22年6月に決定された「新成長戦略」中で掲げられた「PPPの活用」「地域資源の活用による地方都市の再生」「地域雇用創出」に浄化槽分野として対応し、浄化槽事業の活性化を図っていくものである。</p>						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>民間活用による新たな浄化槽整備・管理のあり方に係る検討会(仮称)を開催する。また、民間業者を活用して効率的な浄化槽整備、適正な管理を行うため、業界団体(メーカー、保守点検業者、清掃業者等)、地方自治体、学識経験者、等の関係者を参集の上、以下のあり方や内容を中心に検討を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(個人設置者への)貸付事業 ・(個人からの委託による)市町村の浄化槽整備代行業業 ・PFI事業の活用(より民間活用が可能な整備方式の検討) ・浄化槽市町村整備推進事業における指定管理者制度の活用、等 						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	-	-	-	7	7
		繰越し等	-	-	-	0	
		計	-	-	-	7	7
	執行額	-	-	-			
	執行率(%)	%	%	%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	民間活用による新たな浄化槽整備・管理手法の検討については定量的な成果目標の設定が困難である	成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	検討会開催回数	活動実績(当初見込み)	回	-	-	-	-
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	7	7				
	計	7	7				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
	-	競争性を確保しつつ、より効果的な事業となるように事業を実施すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	-		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	「国連生物多様性の10年」推進事業費		担当部局	自然環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	生物多様性地球戦略企画室		室長 奥田 直久		
会計区分	一般会計		施策名	5-1 基盤的施策の実施及び国際的取組				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	生物多様性基本法第21条及び第24条		関係する計 画、通知等	生物多様性条約・愛知目標 国連総会決議65/161				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	<p>国連では愛知目標の実現に向けた取組を強化するため、2011年から2020年までの10年間で「国連生物多様性の10年」と定められており、また、日本はCOP10議長国として、COP10の成果である愛知目標の実現に率先して取り組んでいくことが国際的に求められている。愛知目標を実現するためには、国内のあらゆるセクターや地域が参画・連携し、継続的に取り組んでいくことが必須であるため、国内の主要なセクターの参画を得た「国連生物多様性の10年日本委員会」を設立し、各セクターの取組やセクター間の連携を促進するとともに、各取組の進捗状況を評価・検証・公表することで愛知目標の実現を着実に推進していく。</p>							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>○「国連生物多様性の10年日本委員会」の活動を通じ、各セクターによる取組のサポートやセクター間の連携事業の創出、生物多様性に関する経済的な意義の普及と国民的理解の増進、生物多様性国家戦略改定へのインプット、グローバルな情報発信等を行う。その際、COP10名誉大使の活用や平成21年度から取り組んでいるグリーンウェイブ事業等を通じ、国民各層への働きかけも行う。</p> <p>○各セクターが2020年まで10年間の計画に基づいて行動する「生物多様性行動戦略(仮称)」の策定を呼びかけ、同戦略の進捗状況を愛知目標と照合して検証・評価することで、愛知目標の達成状況・課題・問題点を可視化する。併せて、各セクターが取組状況を議論し発表する場となる「生物多様性全国ミーティング」を開催するなどして、各セクターが生物多様性行動戦略(仮称)を策定し、着実に取組を進めることを後押しする。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	59	25	
		繰越し等	-	-	-	0		
		計	-	-	-	59	25	
	執行額	-	-	-				
	執行率(%)	-	-	-				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	国連生物多様性の10年日本委員会の活動を中心として、各セクターが取り組むべき課題とその進捗状況や、手薄となっている分野等を明らかにすることで、愛知目標の効果的・効率的な達成を図る事業であるため、定量的な成果目標を示すことはできない。			%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	国連生物多様性の10年日本委員会の活動を中心として、各セクターが取り組むべき課題とその進捗状況や、手薄となっている分野等を明らかにすることで、愛知目標の効果的・効率的な達成を図る事業であるため、定量的な活動指標を示すことはできない。				-	-	-	() ()
単位当たり コスト	-(円/ー)		算出根拠	-				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	自然環境保全調査費	59	25	事業内容の見直しによる経費の節減				
	計	59	25					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
	-	「愛知目標」の実現を着実に推進するため、事業内容を十分精査し、より多くの国民が理解・参加できるよう努力する必要がある。また、効率的効果的な予算執行に努める必要がある。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		-	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
		-	

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	愛知目標の実現に向けたCOP10主要課題検討調査費		担当部局庁	自然環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	生物多様性地球戦略室		室長 奥田 直久	
会計区分	一般会計		施策名	5-1 基盤的施策の実施及び国際的取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	生物多様性基本法(第6条、第19条)		関係する計画、通知等	生物多様性条約・愛知目標(目標2、4、16、20)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	生物多様性条約COP10で決定した愛知目標を世界的に実現するため、事業者や一般市民等の民間部門における生物多様性保全への参画推進、ABS国内制度の具体化、生態系サービス価値の国家勘定への導入、資源動員戦略の検討、CBD保護地域作業計画(PoWPA)の実施強化等が不可欠となっている。これらに関する課題を整理し、愛知目標の実現に向けて具体的な制度化を図る上での主要課題を検討することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①経済活動による生物多様性への影響度・依存度や、生物多様性の保全と持続的利用に向けた事業者の取組に関する情報収集、検討を行い、経済社会における生物多様性の保全等の促進方策を検討する。②生態系サービスの評価手法を構築し、国民経済計算にその価値を参入するべく、必要な情報収集、検討を行う。③生物多様性に係る資源動員方策の検討経緯や議論の現状の取りまとめ、課題分析、指標や目標の検討を行う。また、資源動員方策の今後のあり方について議論する国際ワークショップを開催する。④ABS名古屋議定書の締結に向けた国内制度検討を行う。⑤生物多様性に係る条約関連専門家会合に専門家を派遣する。⑥CBD/PoWPAの実施強化のため、アジア地域の活動状況を取りまとめるとともに、アジア地域が取り組むべき課題について検討する会合を開催する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	-	-	-	96	91
		繰越し等	-	-	-	0	
		計	-	-	-	96	91
	執行額	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	・成果目標として、ABS国内制度の構築、民間事業者が有する生物多様性保全技術のデータベースの構築、生態系サービスの評価手法の構築を目指す。 ・本事業は政策課題の検討を行うものであり、成果として定量的な指標を示すのは困難である。		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本事業は、経済活動が生態系に及ぼす影響・依存度や事業者による生物多様性の取り組み及び生態系サービスの経済的価値の評価手法等に関する調査・検討等を実施することから、定量的な活動指標を示すのは困難である。		活動実績(当初見込み)	-	-	-	(-)(-)
単位当たりコスト	-		算出根拠	-			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	自然環境保全調査等委託費	96	91				
	計	96	91				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度からの事業であり、現段階での点検は困難であるが、事業の成果目標を立て、事業の効果や効率性についても考慮の上実施していくこととしている。		
予算監視・効率化チームの所見			
	-	「愛知目標」の実現を着実に推進するため、事業内容を十分精査し、より多くの国民が理解・参加できるよう努力する必要がある。また、効率的効果的な予算執行に努める必要がある。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	-		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
	-		

平成23年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	生物多様性の保全・活用による元気な地域づくり事業		担当部局庁	自然環境局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	総務課自然ふれあい推進室 国立公園課 野生生物課鳥獣保護業務室 自然環境整備担当参事官室			室長 堀上 勝 課長 上杉 哲郎 室長 宮澤 俊輔 参事官 大庭 一夫	
会計区分	一般会計		施策名	5-5 自然とのふれあいの推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計 画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	シカ等の鳥獣被害等による自然資源の劣化、観光客の減少、過疎の進行等が危ぶまれる地域を『人材・プログラムづくり』及び『基盤づくり』を通じて、豊かな自然を保全・活用することにより多くの人が訪れる「元気な地域」に変える。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	『人材・プログラムづくり』として、自然資源の保全・持続可能な利用のルールづくり、資源活用プログラムの推進をするとともに、ガイド等の人材育成に取り組む。 『基盤づくり』として、国立公園等において、山岳環境の保全のための対策、自然資源の保護管理や室の高い利用サービス等を行うとともに、エコツーリズムに活用する情報提供拠点等を整備する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	—	—	—	900	810	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	—	—	—	900	810	
	執行額		—	—	—	—	—	
執行率(%)		—	—	—	—	—		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本事業の成果については、自然の活用だけでなく、定量的指標に馴染まない保全も含めて総合的に評価する必要があるため、定量的な指標の設定が困難。		成果実績	—	—	—	—	—
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	●人材・プログラムづくり		活動実績 (当初見込み)	地域	—	—	—	—
	エコツーリズムガイド育成		活動実績 (当初見込み)	人	—	—	—	—
	●基盤づくり		活動実績 (当初見込み)	地域 (箇所)	—	—	—	—
単位当たり コスト	—		算出根拠	—				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.5	0.3					
	自然環境保全調査費	169.5	137.7					
	生物多様性保全推進交付金	80.0	72.0					
	環境保全施設整備費補助金	150.0	150.0					
	自然公園等事業費(公共)	500.0	450.0					
	計	900.0	810.0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>「元気な日本復活特別要望枠」により、平成23年度から開始された事業であり、地域の再生と活性化に向けて継続的な事業実施が必要。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	－	自然資源を保全するとともに、持続可能な形で利用することも大変重要である。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
		<p>・事業番号181 山岳環境等浄化・安全対策緊急事業費補助 上記補助は平成22年6月9日に開催された行政事業レビュー・公開プロセスの結果を受け廃止。生物多様性の保全・活用による元気な地域づくり事業のうち「山岳環境保全対策事業」は、行政事業レビューの意見を踏まえ、第三者委員会を設けて山岳環境保全対策をゼロベースから見直し、新たな枠組みで要求した事業。</p>	

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	日光国立公園「那須平成の森」管理運営体制構築事業		担当部局庁	自然環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	国立公園課		課長 上杉 哲郎		
会計区分	一般会計		施策名	5-2 自然環境の保全・再生				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	自然公園法第1条、第3条等		関係する計画、通知等	生物多様性国家戦略2010第2部第1章第2節				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年5月に一部供用開始(開園)した旧那須御用邸地である「那須平成の森」にふさわしい、国民が自然を体験し、自然を学び、自然と人間の共生の在り方を学ぶための利用環境を確保するとともに、多様な生物種が確認される豊かな自然を引き続き保全し、国民が自然に直接ふれあえる場として活用するための体制を構築することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>①平成22年度に行ったモニタリング調査の結果を対照において、一般供用後の変化を継続的にモニタリングするとともに、有識者会議を開催し、自然環境の保全や利用のあり方について検討する。</p> <p>②ガイドツアーや自然体験プログラムの実施、施設内展示、解説等を行うことにより、国民に対して、所管換の趣旨に沿った利用環境を国民に提供する。</p> <p>③平成23年5月21日に那須平成の森の開園を記念し、各関係者により開園報告会を実施した。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	-	-	-	48	46	
		補正予算	-	-	-	0		
		繰越し等	-	-	-	0		
	計	-	-	-	48	46		
	執行額	-	-	-				
執行率(%)	-	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	本事業は平成20年3月に所管換された旧那須御用邸である「那須平成の森」にふさわしい利用環境を確保することを目的としており、定量的な成果目標を示すことができない。			成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	ミニガイド、ガイドウォークの開催数			活動実績 (当初見込み)	-	-	-	(-) (-)
単位当たりコスト	活動実績としては上記のとおりであるが、本事業は、ガイドツアーの開催の他、「那須平成の森」のモニタリング調査等も併せて実施するものであり、ガイドツアーの開催数の多寡のみで単位当たりのコストを算出するのはなじまない。		算出根拠	-				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	鳥獣等保護費	48	46	人件費等を見直し、必要最低限の予算となるよう、概算要求額を減額。				
	計	48	46					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>日光国立公園「那須平成の森」は、「その豊かな自然を維持しつつ、国民が自然に直接ふれあえる場として、那須御用邸用地の一部を活用してはどうか」という天皇陛下のお考えを受けて、平成20年3月に宮内庁から環境省に所管されたものである。</p> <p>那須平成の森は、日光国立公園特別地域内にあり、国としてその豊かな自然・景観を保全していくことが必要であるとともに、所管換えの趣旨に沿い、国民が自然を体験し、自然を学び、自然と人間の共生の在り方を学ぶための場所にふさわしい利用環境を確保・維持していくことが必要。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	-	業務内容の精査、見直しを行い効果的・効率的な予算執行に努める必要がある。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	-		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
	-		

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	エコ・アクション・ポイント事業検証業務費	担当部局庁	総合環境政策局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度	担当課室	環境経済課			環境経済課長 正田 寛	
会計区分	一般会計	施策名	8-1 経済のグリーン化の推進				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民の環境配慮行動促進に向けた民間事業者による取組の拡大を推進する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	民間事業者により運営されるエコ・アクション・ポイントプログラムの実績・課題等を検証し、改善点の検討等を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	-	-	-	17	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	17	-
	執行額	-	-	-	-	-	-
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	本業務は、国民の環境配慮行動に経済的インセンティブを付与する民間事業者による取組について、実績・課題の検証等を行うものであり、定量的な数値目標の設定は困難。			成果実績	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	同上の理由により定量的な数値による活動実績の設定は困難。			活動実績(当初見込み)	-	-	-
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠	-			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>国民一人ひとりの環境配慮行動に経済的インセンティブを付与することで行動を促す「エコ・アクション・ポイント」プログラムは、全国のあらゆる業種・業態の事業者が参加できる仕組みが構築され、平成22年度末時点で、会員数約30万人、事業者数約60社、累積ポイント発行数約1.5億ポイントに達し、23年度以降民間事業者の運営による事業推進が可能となる緒についた。平成23年度からは民間事業者が運営主体となって実施されており、取組の拡大と信頼性及び公平性の確保に向けて、検証等を行う予定。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>23年度において初期の目的を達成できる見込であり、達成次第終了。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	企業との連携を通じた環境成長要因の分析活用事業		担当部局庁	総合環境政策局			作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	環境計画課			中尾 豊
会計区分	一般会計		施策名	9-3 環境政策の基盤整備			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)において、環境分野が我が国の強みを活かす成長分野の一つに位置づけられているように、環境分野が新たな成長を牽引することが強く期待されている。こうした「環境と成長の両立」を実現するため、企業や産業界と緊密に連携しながら、環境ビジネスの成功要因の分析、環境ビジネス振興のための支援策の検討等を行い、その成果を広く共有し、企業の実務・経営判断や環境政策に活用することを目的とする。</p>						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>環境ビジネスに役立つ「実学」の立場に立って、環境分野別・環境産業の属性別(消費財・資本財・中間財・輸出財)に、環境ビジネスのベンチャー企業や先進企業を抽出し、当該企業へのヒアリング等を通じその成功事例を収集・整理し、各事例から共通する環境ビジネスの成功要因やビジネス上の障壁及びその克服策、成長を促進するための取組について分析を行うとともに、今後の成長が期待される環境ビジネス分野や環境ビジネス振興のための支援策を検討する。</p> <p>※24年度要求においては、上記の個別企業単位での分析に加え、環境産業の業種別に、市場規模データ等を用いて、過去10年程度の動き、現状及び将来動向を概観した上で、特に、規制や助成等の政策要因が市場規模に大きな影響を及ぼした産業、市場規模の動向と将来の景況感の動向にギャップのある産業や市場規模に特異な変化が見られる産業について、関係業界や有識者等へのヒアリングや、環境技術の特許取得数など当該産業に関係する様々なデータを用いた解析等により、詳細な要因分析を行うこととしている。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	-	-	-	10	9
		繰越し等	-	-	-	0	
		計	-	-	-	10	9
	執行額	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	環境ビジネスの実態を把握・分析し、その成果を広く企業の実務・経営判断や環境政策に活用することを目的としているため、定量的な成果目標の設定は困難			成果実績	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	-			活動実績(当初見込み)	-	-	() ()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成23年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	(目)環境保全調査等委託費						
	(1)環境ビジネスの成功事例の収集・分析	10	5				
	(2)環境産業の変動要因に関する分析	0	4	環境産業の変動要因に関する分析業務(業種単位での分析)を新規要求			
	計	10	9				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	○本事業は平成23年度新規事業であるが、「資金の流れ、費目・使途」について、支出の透明性を確保するため、予算要求の段階から委託費で予算要求を実施		
予算監視・効率化チームの所見			
	事業の有益性から要求を認めるが、必要最低限度の要求額となるよう精査すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名		環境影響評価審査体制強化費		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		平成23年度		担当課室	環境影響審査室		室長 小野 洋		
会計区分		一般会計		施策名	9-2 環境アセスメント制度の適切な運用と改善				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		環境影響評価法 第23条		関係する計 画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)		環境影響評価法の改正(第177回通常国会において改正案を審議中)SEAの導入、事後調査結果の報告・公表義務づけ等が盛り込まれ、審査業務等が大幅に増加する。今後、環境省として改正法案の施行及び円滑な審査を行うために、審査体制の強化を図る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)		各分野の専門家を登録し、審査案件ごとに意見聴取を行い、環境省としての意見形成に資する。また、専門家による検討会を半年ごとに年2回程度開催し、審査案件ごとの進捗情報等を共有する。 配慮書段階、方法書段階、評価書段階、事後調査の報告段階の4段階それぞれについて、事業種ごとに、環境大臣意見を述べる際に必要な全国的あるいは諸外国の知見(これまでに提出されたアセス図書情報の整理、全国的見地からの希少生物の生息情報、施工・維持管理の技術的情報、環境保全措置に係る情報、諸外国の先進的知見等)を収集、整理し、改正法に対応した審査を円滑に行えるようにマニュアル化する。 個別審査案件のうち特に重要なもの(諫早、リニア等)については、環境省において全国的見地から審査のための調査検討を行う。							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	54	42	
			補正予算	-	-	-	0		
			繰越し等	-	-	-	0		
			計	-	-	-	54	42	
		執行額	-	-	-				
執行率(%)	-	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		配慮書段階、方法書段階、評価書段階、事後調査の報告段階の4段階それぞれについて、改正法に対応した審査を円滑に行えるようにマニュアル化する。		成果実績					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		配慮書段階、方法書段階、評価書段階、事後調査の報告段階の環境大臣意見の件数		活動実績 (当初見込み)					() ()
単位当たり コスト		(円/)		算出根拠	執行額/環境大臣意見の件数				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費	50	38	個別案件の絞り込み等、業務内容を重点化したことによる減。					
	職員旅費	2	1						
	諸謝金	2	2						
	委員等旅費	1	1						
計	54	42							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	環境影響評価の際に提出する環境大臣意見は、環境影響評価法を所管している国（環境省）が行う事業であるため、党外意見形成のための調査業務も地方自治体等に委ねる事業ではない。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定は、一般競争入札（総合評価落札方式）で行う予定であり、競争性は確保される。事業の目的に応じて業務内容を絞り込んだ仕様書に基づき業務を行う予定であり、コストの削減にも努めてまいりたい。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
<p>事業の有益性から要求を認めるが、必要最低限度の要求額となるよう精査すること。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	諸外国における環境法制に共通的に存在する基本問題の収集分析費		担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	政策評価広報課		高橋 康夫	
会計区分	一般会計		施策名	9-4 環境情報の整備と提供・広報の充実			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国が「世界標準」レベルの環境政策を展開していくために、特に我が国にとって重要と思われる法律等を対象として、諸外国の環境法制の概要や沿革、施行状況、検討手法をはじめとする情報収集を行い、環境法制に共通する基本的な諸原則や背景、考え方、課題等について学識経験者の知見を参考に検討を行い、資料としてデータの蓄積を図ることで、我が国の環境政策の展開に資する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	環境法制に知見のある事業者を対象に、一般競争(総合評価方式)により環境法制の様々な分野に共通する基本的な諸原則や論点、課題等に関し、事業者がコーディネートした専門的知見のある学者等に諸外国、国内の情報収集をさせ、我が国の環境政策に資する分析、検討を加え、報告書としてとりまとめ、データの蓄積を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	6	6
		補正予算	-	-	-	0	
		繰越し等	-	-	-	0	
		計	-	-	-	6	6
	執行額	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	報告書は図書室で自由に閲覧できるため活用状況を把握することができないため	成果実績					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	報告書(論文)の累積数	活動実績(当初見込み)	件			() ()	-
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	6	6				
	計	6	6				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度新規事業であり、今後執行されることになるが、事業実施に当たっては契約の透明性・競争性を確保しつつ、より多くの成果が得られるように努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
	—	競争性を確保しつつ、より効果的な事業となるように事業を実施すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	家庭エコ診断推進基盤整備事業	担当部局庁	地球環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～	担当課室	地球温暖化対策課	課長 室石 泰弘			
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	施策名	地球温暖化対策の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ及び第3号 同法施行令第50条第7項第8号及び第9項第1号	関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画 新成長戦略 ～「元気な日本」復活のシナリオ～				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公平かつ正確なアドバイスの確保のための診断ツールを開発するとともに、これらの診断事業が地方公共団体や民間企業等において適切に実施できるようにするため、制度化に向けた試行的運用を行い、家庭のCO2削減・節電対策を促進するとともに、診断の効果や信頼性のある診断手法等の高度化を行い、事業推進基盤の構築を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>(1)診断ツール等改良事業 家庭の使用状況から個々の家庭毎の削減ポテンシャルを推計し、より低炭素な使い方の情報提供を円滑に行うための診断ツール及びフォローアップのためのデータ集積ツールについて、実測データから得られた家庭のエネルギー使用実態と診断により把握した各家庭の認識との乖離等を補正し、より実情に合った診断を簡易に実施できるよう改良を行う。</p> <p>(2)診断実証事業 平成23年度に試行的に診断を行った家庭の行動変容をフォローアップするとともに、改良した診断ツールを用いた家庭エコ診断の効果の検証を行うため、実施主体・気候・居住形態等の特性を考慮した試行的な診断を実施する。その際、見える化機器による実測で家電等の使用状況の認識と実態の乖離等の把握を行う。</p> <p>(3)家庭エコ診断制度検証事業 環境コンシェルジュ制度の確立に向けて、家庭エコ診断の資格要件の整理のため、診断員の資格認証スキーム、及び診断員を認証、管理、派遣する実施機関の要件の整理を行い、試行的な運用に関する検討を行う。</p> <p>(4)電力需給問題への対応のための従業員向け集中家庭エコ診断 今後、数年間想定される電力需給の逼迫を緩和するため、事業者の節電取組を従業員の家庭まで拡大するため、従業員に対する家庭エコ診断を集中的に行う。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	300	652
		補正予算	-	-	-	0	
		繰越し等	-	-	-	0	
		計	-	-	-	300	652
	執行額	-	-	-			
執行率 (%)	-	-	-				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	家庭のエコ診断推進のための基盤整備	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	診断件数	活動実績 (当初見込み)	世帯数	-	-	-	6,000
					()	()	()
単位当たり コスト	- (円/ -)	算出根拠	本事業は、診断の基盤整備を行うための開発、効果検証等を行うため、上記数値は本事業の成果の一部でしかなく、あくまで参考である。したがって、成果一単位あたりのコストのみを切り出してコスト削減量をはかることは困難。				
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	300	652	民間事業者等による実証件数の増加			
				今後、数年間想定される電力需給の逼迫を緩和するため、事業者の節電取組を従業員の家庭まで拡大するため、従業員に対する家庭エコ診断を集中的に行う。			
	計	300	652				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>予算の範囲内で、効率的・効果的に成果が得られるよう事業の実施に努める。</p>		
<p style="text-align: center;">予算監視・効率化チームの所見</p>			
	<p>事業の有益性から要求を認めるが、必要最低限度の要求額となるよう精査すること。</p>		
<p style="text-align: center;">上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
<p style="text-align: center;">補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	洋上風力発電実証事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23～27年度		担当課室	地球温暖化対策課		調整官	和田篤也
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第3項		関係する計画、通知等	エネルギー基本計画、地球温暖化対策基本法案 新成長戦略、京都議定書目標達成計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	洋上風力発電は、我が国が排他的経済水域世界第6位の海洋国であり、洋上には陸上に比べて大きな風力発電の導入ポテンシャルを有していること、さらに洋上は風速が強く、その変動が少なく安定かつ効率的な発電が見込まれるといったことから、特に有望な再生可能エネルギーとしてその実用化が期待されている。本事業では洋上風力発電のうち、水深の深い海域に設置可能な浮体式洋上風力発電について実証試験を実施し、実用化に向けて必要な知見を得ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	長崎県五島市杵島沖において、以下の年次計画の下、2MW級の浮体式洋上風力発電実証機1基を設置・運転する実証事業を実施し、平成28年度(2016年度)の実用化に向けて必要な知見を得る。平成24年度事業においては、実証機の建造を行うとともに、100kW風車を搭載した小規模試験機を実海域に設置し、環境影響や安全性に関する情報を収集し、実証機の建造・制御に反映する。 <ul style="list-style-type: none"> ・海象等環境調査(平成23年度～平成27年度) ・試験機及び実証機の詳細設計・建造(平成23年度～平成24年度) ・試験機及び実証機の実海域設置・運転(平成24年度～平成27年度) ・事業性等の評価(平成27年度) 						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	-	-	-	582	3,048
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	582	3,048
	執行額	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (32年度)
	浮体式洋上風力発電システムの実用化によるCO2の削減	成果実績	t-CO2	-	-	-	17,000
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	平成27年までに実証機を1基設置・運転するので、各年度の活動指標は設定困難。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	(-)(-)
単位当たりコスト	- (円/ -)		算出根拠	定量的な活動指標を示せないため、算出困難。			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	582	3,048	実証機を建造するとともに、100kW風車を搭載した小規模試験機を実海域に設置し、環境影響や安全性に関する情報の収集を行うことに伴う事業費の増。			
	計	582	3,048				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>執行面において特段の課題は発生していない。また、平成32年度の浮体式洋上風力発電の導入見込み量を成果目標として掲げている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>事業の有益性から要求を認めるが、必要最低限度の要求額となるよう精査すること。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	再生可能エネルギー地域推進体制構築事業	担当部局	地球環境局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度	担当課室	地球温暖化対策課	調整官 和田篤也				
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 地球温暖化対策の推進に関する法律	関係する計 画、通知等	エネルギー基本計画、地球温暖化対策基本法案 京都議定書目標達成計画					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	温室効果ガスの排出削減を進めるためには、再生可能エネルギーの導入を推進する必要がある。再生可能エネルギーは導入する地域・地点による適合性が大きく異なることから、事業化に当たっては、地域・地点の実情を十分考慮した上で適切に導入する必要があり、また、あらゆる国民が再生可能エネルギーの導入に参画できる事業を創設することが重要である。こうした背景から、本事業では、地域主導による再生可能エネルギー導入に向けた地域レベルの取組に対する支援等を行い、地域住民参画型再生可能エネルギー事業の創設・運営・実施までのパターンを確立することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	地域主導による再生可能エネルギー事業のため、地図情報を基に、再生可能エネルギーの開発・事業化可能地域のゾーニング情報を住民、事業者等が容易に入手できる環境を整備し、発信する。また、地域の住民等のステークホルダーが参画した再生可能エネルギーの事業化に向けた協議会の設置・運営、地域協議会による各地での活動の核となる開発コーディネーター・アドバイザー等の育成や具体的な事業計画策定等、地域の実情に根差した再生可能エネルギー導入までの一連の事業に対して支援を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	-	-	-	87	500	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	87	500	
	執行額	-	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	事業化には数年を要することから、事業開始当初は成果目標を示すことは困難		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	再生可能エネルギー事業化協議会の活動支援件数		活動実績 (当初見込み)	箇所	-	-	-	(-) (5)
単位当たり コスト	- (円 / -)		算出根拠	-				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制 対策事業等委託費	87	500	地域協議会設置・運営支援業務の地域数増(5→15)及び事業計画策定支援業務の新規追加に伴う増。				
	計	87	500					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		執行において特段の問題は生じていない。	
予算監視・効率化チームの所見			
		事業の有益性から要求を認めるが、必要最低限度の要求額となるよう精査すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	世界銀行市場メカニズム準備基金拠出金	担当部局	地球環境局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度	担当課室	地球温暖化対策課 市場メカニズム室	室長 上田康治				
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	法第85条第3項第3号 施行令第50条第9項第3号	関係する計 画、通知等	カンクン合意(COP17)					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	世界銀行市場メカニズム準備基金への拠出により、世界規模での温室効果ガス排出削減に貢献するとともに、当該金の意思決定に係る委員会における議論に参加し、市場メカニズムを活用した新たな国際的枠組みの構築を主導する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	以下の取組を行うための世界銀行市場メカニズム準備基金に対して拠出を行う。 ①途上国における排出削減プロジェクトの実施 ②技術的なフォーラム開催 ③市場メカニズムを活用した取組等をホスト国側で実施するための人材育成 ④関係者の知見共有支援 等							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算				300	300	
		補正予算				-		
		繰越し等				-		
		計				300	300	
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	国際機関への拠出金の成果を数値等、定量的に現すことは困難。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	国際機関への拠出金の活動指標・実績を数値等、定量的に現すことは困難。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
						(-)	(-)	
単位当たり コスト	- (円/ -)		算出根拠	-				
平成 23 ・ 24 年 度 予 算 内 訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	世界銀行市場メカニズム準備基金拠出金	300	300					
	計	300	300					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>日本を含む先進国10カ国が拠出を表明しており、既に途上国8カ国が実施対象国となっている。その他の国も関心を有しており、実施対象国が拡大する見込みである。拠出を通じて多くの参加国に対して我が国の考え方を浸透させることが出来ている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>事業の有益性から要求を認めるが、必要最低限度の要求額となるよう精査すること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	先進的次世代車普及促進事業のうちハイブリッドオフロード車導入事業分		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成23年度 終了年度：平成27年度		担当課室	自動車環境対策課		自動車環境対策課長 上河原 献二		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ ・特別会計に関する法律施行令第50条第7項第8号		関係する計画、通知等	○エネルギー基本計画(平成22年6月、閣議決定) ○新成長戦略(平成22年6月、閣議決定) ○「京都議定書目標達成計画」(平成20年3月、閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	低炭素化・低公害化が遅れているオフロード車については、1台あたりのCO2排出量が多いことから、通常車両と比べて燃料消費量25%~40%の削減が見込めるハイブリッドオフロード車の導入を支援することによって、初期の導入を促進し、本格的な普及につなげることにより、大気汚染の改善及び効果的なCO2削減を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	民間企業がハイブリッドオフロード車(ショベル・ローダ及びフォーク・リフト)を導入する際に、通常車両価格との差額について、一部補助を行うものである。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	0	0	0	150	299	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	150	299	
	執行額		-	-	-	-		
執行率(%)		-	-	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本事業では、導入支援により市場立上期におけるハイブリッドオフロード車の市場認知度の向上、技術開発及び量産効果等による将来価格の低下等を見込むものであることから、直接的な成果指標を定量的に示すことは困難。			成果実績 達成度	%			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	補助台数			活動実績 (当初見込み)				- (100)
単位当たり コスト	・ショベル・ローダ 1,500千円/台 ・フォーク・リフト 1,500千円/台			算出根拠	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(水・大気分野[民間団体])先進的次世代車普及促進事業実施要領に定める補助上限額による。			
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	150百万円	299百万円	ハイブリッドオフロード車の補助対象機種の拡大等、導入支援の充実を図るため。				
	計	150百万円	299百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災に伴いエネルギー転換部門における化石燃料の消費量の増大が予想されるなか、1台あたりの燃料消費が多いオフロード車について、25%～40%の削減が見込めるハイブリッド車の導入が効果的である一方、ハイブリッド車は市場導入の初期段階であるため、本格的な普及を進めるためには国が率先して支援を行う必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	単位あたりコストの削減については、本格的な普及に伴う機種拡大や競争性等の状況を適宜補助上限額に反映させるよう努める。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
点検結果		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
		平成22年度行政刷新会議ワーキンググループ事業仕分け第3弾において、「ハイブリッドオフロード車については、低利融資制度等他の政策手段の活用を前提に、予算要求を圧縮(半減を目的に)」との仕分け結果を踏まえ、平成23年度予算要求額を1/2に圧縮した。	
予算監視・効率化チームの所見			
		事業の有益性から要求を認めるが、必要最低限度の要求額となるよう精査すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
事業仕分け第3弾 A-12 (2)先進的次世代車普及促進事業 (WGの評価結果) ハイブリッドオフロード車については、低利融資制度等他の政策手段の活用を前提に、予算要求を圧縮(半減を目的に) (とりまとめ内容) ハイブリッドオフロード車については、低利融資制度など他の政策手段の活用を前提としたうえで、半減を目的に大幅に予算圧縮を図る。			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.弘前市			E.広島市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.岩谷産業(株)			F.福岡県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.愛知県及び名古屋市			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.大阪府			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名		海底下CCS実施のための海洋調査事業		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		開始年度：平成23年度 終了年度：平成25年度		担当課室	水環境課海洋環境室		水環境課海洋環境室長		
会計区分		エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第9号		関係する計画、通知等	低炭素社会づくり行動計画・新成長戦略				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		二酸化炭素回収・貯留(海底下CCS)事業の許可申請者が実施する海洋環境影響評価における結果の妥当性を的確に判断するために必要な基礎的情報を収集することを目的とする。 また、海底下CCS事業の普及と適正な管理体制を構築するために、超長期的な管理体制のあり方についても検討することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		海底下CCS事業に係る環境影響評価の基礎的情報を収集するために日本近海において海底下CCSの実証候補海域もしくはその可能性の高い海域並びに海流、海洋生物生態系の分布等から代表される5海域において海洋生態系及び海水、底質の炭酸指標に係る化学的性状を現地調査し、解析することにより把握する。また、海底下CCSの超長期的管理体制の在り方については、先行している海外の制度、枠組み等の情報を国際会議などから収集し、課題の抽出、我が国との既存法との比較などを行う。以上の二つの事項を有識者による検討会にて検討する。							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		予算の状況	当初予算					270	358
			補正予算						
			繰越し等						
			計						358
		執行額							
執行率(%)									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)	
		本事業は、適切な海底下CCS事業の実施を可能とし、我が国におけるCO2削減に寄与するものであるが、指標を示すのは困難である。		成果実績				-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
		本事業は、適切な海底下CCS事業の実施を可能とし、我が国におけるCO2削減に寄与するものであるが、指標を示すのは困難である。		活動実績(当初見込み)				() (-)	
単位当たりコスト		-		(円/)	算出根拠-				
平成23・24年度予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費		270	358	海洋生態系及び海水の化学的性状把握のために実施する現地調査において、1年を通しての季節変動を把握するために、来年度は年4回調査を実施するために増額する。 なお、東日本大震災後、化石燃料によるエネルギー供給の増加が考えられ、CO2の排出量削減のためにCCSの必要性はますます高まることが予想される。				
	計		270	358					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>事業の有益性から要求を認めるが、必要最低限度の要求額となるよう精査すること。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	家庭・事業者向けエコリース促進事業	担当部局	総合環境政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度	担当課室	環境経済課	環境経済課長 正田 寛			
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	施策名	1-2国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ、 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第8号	関係する計画、通知等	「新成長戦略」:(工程表) I 1. 「低炭素化の推進」「リースによる低炭素型設備の導入促進の枠組み、「新成長戦略実現2011」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2020年25%削減という中期目標達成に向けては、家庭、業務、運輸部門での対策が急務である。本事業では低炭素機器の導入に際して多額の初期投資費用(頭金)を負担することが困難な家庭、中小企業を中心に、頭金なしのリースという手法を活用することによって低炭素機器の普及を図り、もって「エコで快適な暮らし」を実現する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	リースにより低炭素機器を導入した場合に、リース料について3%をリース事業者に対して助成を行う。なお、本事業において低炭素機器を導入できる者は家庭及び事業者(大企業を除く)とし、他に国による補助制度がある場合には本制度とどちらかを選択することとする。 ○補助対象製品の例: (1) 家庭向け: 既築住宅向け太陽光パネル 等 (2) 事業者向け: 高効率ボイラー、高効率ヒートポンプ給湯、太陽光パネル、高効率ショーケース、高効率冷凍冷蔵庫、ハイブリッド建機 等						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状況	当初予算				2,000	2,000
		補正予算					
		繰越し等					
		計				2,000	2,000
		執行額					
	執行率 (%)						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	CO2削減量	成果実績					26万tCO2/年
		達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	環境投資額	活動実績 (当初見込み)					—
							(650億円)
単位当たり コスト	1,090円/t-CO2/年		算出根拠	家庭向けの対象製品は、太陽光パネル等を想定しているのに対し、企業向けでは多岐に渡る高効率な低炭素機器が対象となる。これら対象製品によるCO2削減量は、中長期ロードマップの機器毎の削減効果等に照らし、家庭向けと事業者向け合計で約26万t-CO2/年が見込まれる。			
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	補助金	2,000	2,000				
	計	2,000	2,000				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	23年度における執行状況等の実績を踏まえ、24年度事業実施に当たって適切な運用改善を図って行く。		
予算監視・効率化チームの所見			
事業の有益性から要求を認めるが、必要最低限度の要求額となるよう精査すること。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	チャレンジ25地域づくり事業	担当部局庁	総合環境政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成25年度	担当課室	環境計画課	加藤 庸之			
会計区分	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定	施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	エネルギー対策特別会計法 法第85条第3項第1号ハ 施行令第50条第7項第8号	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域の二酸化炭素排出量の25%削減に効果的な取組みを推進し、地域の活性化を図るとともに、環境負荷の小さい地域づくりを実現する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	2020年までに1990年比で地域の二酸化炭素排出量を25%削減するため、以下の事業を行う。 【平成23年度】 ○実証事業(民間事業者へ委託) 以下のテーマについて、技術は確立されているが、効果検証がなされていない先進的対策の事業性や波及性を実証する。 ①都市未利用熱の活用 ②低炭素交通システムの構築 ③大規模駅周辺等の低炭素化 ④バイオマスエネルギー等の活用						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	3000	3000
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	3000	3000
	執行額	-	-	-	-	-	
執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (26年度)
	年間のCO2削減量	成果実績	t-CO2/年	-	-	-	8,800
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	事業の箇所数	活動実績 (当初見込み)	箇所	-	-	-	-
							(12)
単位当たりコスト	112(百万円/事業箇所数) 平成23年度予定額		算出根拠	総事業費:1,344百万円 事業箇所数:12			
平成23・24年度予算内訳	費目(単位:百万円)	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業委託費	3,000	3,000				
	計	3,000	3,000				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>事業の有益性から要求を認めるが、必要最低限度の要求額となるよう精査すること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	低炭素化に向けた事業者連携型モデル事業		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成25年度		担当課室	環境計画課		加藤 庸之	
会計区分	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	エネルギー対策特別会計法 第85条第3項第1号ハ 施行令第50条第7項第8号		関係する計画、 通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	温室効果ガスの削減対策を推進するため、複数の事業者間の連携による低炭素化に向けたモデル的な取組を実施し、温室効果ガス25%削減の実効性を検証する。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	1990年比で二酸化炭素排出量を25%削減するために、以下の事業を行う。 補助事業(民間事業者へ事業費の1/2を補助) 技術的に確立されているもので、①削減効果が確認されている対策の共同導入、②既存設備の能力の最大限活用、③相互連携システム構築の組合せにより、複数の事業者間で連携して実施することにより、単体対策として実施するよりも削減効果や費用対効果が高くなり、温室効果ガス25%削減目標を達成できる事業を実施するもの。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	-	-	-	1800	500
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	1800	500
	執行額	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)
	設備導入による年間のCO2削減量	成果実績	t-CO2/年	-	-	-	36,000
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	事業の箇所数	活動実績 (当初見込み)	箇所	-	-	-	-
							(4)
単位当たり コスト	68.5(百万円/事業箇所数) 平成23年度見込額		算出根拠	総事業費:274百万円 事業箇所数:4			
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目(単位:百万円)	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制 対策事業費等補助金	1,800	500				
	計	1,800	500				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>事業内容の精査・見直しを行い、必要最低限の支出となるように検討を進めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					